



安道よし子の一般質問

学校給食は直営で安心・安全守れ

入間市の学校給食は温かくておいしいと大変好評ですが、過去に民間委託の給食を経験しています。

衛生面など問題が多発し、保護者から改善要望が出され、小・中学校共に現在の市直営給食に改善されました。

給食は安心・安全が最優先

私は、教育長にこれまでの経緯を踏まえ、学校給食で大切にされるべき点について質すと、教育長は「最も大切な事は安心・安全な給食の提供である」と答えました。

入間の給食の良さは、冷凍食材や輸入食材を使わず、地元食材を活用す



上藤沢郵便局付近に横断歩道を

交通対策として安川新道線の上藤沢郵便局付近に横断歩道と信号機の設置を求めました。

接触事故が多発し危険

地域住民から「この付近では、歩行者や自転車と自動車との接触事故が多発しており大変危険。横断歩道の整備を」との声が寄せられています。「大きな事故が発生してからでは遅い、

るなど安心・安全を最優先に温かくておいしい給食を提供している点です。

今後も市直営給食を継続

安心・安全な給食の確保のために今後も、市直営の給食を継続すべきと質すと、教育長は「自校給食もセンター給食も共に直営を継続する。今後センターの老朽化による建て替えが課題になるが、入間の給食の良さと特徴を踏まえ検討されるべき」と答弁しました。

自校給食は温もりがあり、教育効果が高い。中学校も大規模改修と併せて自校給食にすべきと求めると、「今後も、小学校は自校・中学校はセンター方式で実施する方針に変わりはない」との答弁に留まりました。

住民の安全確保を」との地域の声を受けて、私は、安全対策を求めました。



市長は、「久保稲荷線と安川新道線の交差点に信号機と横断歩道が整備されており、上藤沢郵便局付近は交差点から近いので横断歩道と信号機の設置は難しい」と答弁。

地域の安全のために引き続き、調査研究するよう対策を求めました。



いつもはつらつ

あんどう
安道 よし子の

No. 36
2015年1月号

市議会通信



日本共産党市議会議員

新しい年を迎えいかお過ごしでしょうか。日本共産党は総選挙で8議席から21議席に躍進し、議案提案権を獲得しました。皆様のご支援・ご協力に心から感謝申し上げます。安倍暴走政治を変えてほしいとの共産党への期待を実感。入間市では国保税の増税や入間セントラル問題など、市民に負担を強いる議案が可決。

国政と市政を繋ぎ、暮らしと平和を守るために皆様と一緒に頑張ります。今年もよろしくお願いたします。



登下校の安全・地域の要望実る

安川新道の藤中前交差点に歩行者用信号機が整備

安川新道線の藤沢中学校前の交差点付近は、中学生の登下校の時間帯に道路を横断する生徒が集中し大変危険です。横断歩道を渡ろうとして渡り切れず、生徒と自動車と鉢合わせする事態も。事故が起きてからでは遅いとの地域の声。

私は、平成25年6月議会で歩行者用信号機の設置を求め、歩行者の安全確保を迫りました。このほど歩行者用信号機が整備され、地域の要望が実りました。これからも皆さんの声を届け、安心・安全なまちづくりに力を尽くします。



歩行者用信号機が設置

みなさんの声をとどけて働きます

安道よし子の連絡先 電話04(2962)8082 携帯090(4811)0553

増税不況で苦しい生活に追い打ち

第4回定例議会

一点共同で政治を変える力に

市民には大增税、一部企業には負債免除

4月の消費税8%増税で市民生活は厳しさを増しています。このような中で国保増税の条例案について、日本共産党は住民の健康と命を脅かす事態を招くとして反対しました。

27年度5億円30%もの負担増

条例改定で27年度は5億円、30%の負担増になります。更に、29年度2億5000万円、31年度2億5000万円と段階的に引き上げ、総額10億円の負担増計画です。

国保世帯の平均所得は、15年間で93万円も減少し、年間所得が200万円以下の世帯は72%。30%の増税となれば、「払いたくても払えない」世帯が急増します。

条例改定にあたり、軽減制度を6割・4割から7割・5割・2割に拡大しましたが、固定資産税の無い世帯は総じて負担増になります。通院を控える受診抑制の増加を招くことが懸念されます。

医療を受ける権利は、健康で文化的な生活になくてはならないものです。憲法25条と国保法に定めてあるように、「国保は社会保障であり、国民保健の向

国保は憲法で社会保障と規定

上」は国、自治体の責任で実施されるべきものです。

国に国庫負担金の大幅増額を

事業主を持たない国保財政は国庫負担が欠かせません。入間市の国庫支出金割合は、昭和55年度の54%から平成23年度は22%まで減額。国庫負担の大幅増額を国に求めるべきです。自治体の役割は国の悪政から市民の生活と命を守ることです。

国に国庫負担金の大幅増額を

国に国庫負担金の大幅増額を

国に国庫負担金の大幅増額を



沖縄では県知事選に続き、総選挙でも「新基地建設反対」の民意を突き付けました。4つの全ての選挙区で「推進派」の自民党候補を抑え「反対派」の候補が当選。沖縄1区では共産党の赤嶺政賢議員が小選挙区で勝利しました。選挙戦は、保守も革新も新基地建設反対の一点で共同してたたかいました。

こうした共同の取り組みが政治を変える力になっています。共産党は増税中止、集团的自衛権行使反対、原発ゼロなど「一点」での共同を大事にしています。今後も沖縄のような運動が進めば政治を変える大きな力になります。

共産党議員の一般質問

小出わたる議員

消費税増税に反対を、遊歩道改善
石田よしお議員

東町側留保地に災害拠点施設建設
吉沢かつら議員

市内業者の仕事確保と住まいの安全
安道よし子議員

学校給食は自校直営、横断歩道整備

入間セントラル債権2・3億円放棄

ゼネコンが計画作りから参加し、3・4階、5・6階が映画館として建設され、「売り上げの12.5%の低廉な家賃」と「高売り上げ継続の安易な事業収支見通し」のシネコンの進出で始められました。

平成19年、救済が市に訴えられました。適切な対応ができず、市民や市議会に昨年5月末の民事再生報道まで報告しませんでした。

反対理由の第1は、貸付金残2・3億円の原資は市民の貴重な税金であること。

第2は「10年間返済猶予、その後、年

2千万円ずつ返済の破格の優遇契約」を1年実施ただけで誠意がないこと。

第3は譲渡を受ける第三セクター「入間都市開発」が10年間で売上げが40%減少、10年後20%しか減少しないと仮定しても11年後から赤字企業に転落する。多額の市税投入に発展する恐れがあること。

第4は「民間企業支援」に反対する。

第5は、国保税を5億円・30%増税と敬老祝金の削減の一方で債権放棄に反対。さらに民間企業に市民の税金で家賃支援をしないよう強く要請しました。

敬老祝金半減・難病者手当カット

77歳1万円、88歳3万円、99歳5万円が支給されている敬老祝金を5千、1万、3万円へと半額～3分の2へと引き下げる条例、難病者が受けている月4000円の助成を、住民税を支払っている人は対象外とする条例が提案されました。

共産党は、両条例に反対しましたが、他会派の賛成で、可決・成立しました。

2億円以上の債権放棄をする一方で、お年寄りや難病とたたかっている人にとって大事な補助をバッサリ。市政が「住民福祉の向上」に背を向けています。

日本共産党市議会報告

2015年1月 発行/日本共産党入間市議団
連絡先/電話2932-5688 Fax2932-2840

石田よしお 2964-4048 070(5086)2075
安道よし子 2962-8082 090(4811)0553
吉沢かつら 2964-0208 090(3514)3077
小出わたる 2932-7884 090(6542)3883